

8 人口減少時代における公共インフラをどう支えていくか

Q ① バスの運転手不足への対策は?

バスの運転手不足による路線の廃止や減便が相次いでいる。働き方改革に伴う2024年問題で通勤から次の出勤まで空けなければならない時間が8時間から9時間になり、朝夕のピーク時の人繰りが難しく需要のある路線ですら削らざるを得ない。さらに、大型2種免許の取得費用は約40万円。国から20万、バス協会から10万の補助が入っても約10万が自己負担で、新規参入の壁になっている。人材の奪い合いも起きており、インバウンドの増加により路線バスから単価の高い観光バスへ。また、自治体間でも準公務員となり待遇の良い東京都へ流れてしまう。運転手がいなければ公共交通は成り立たない。路線バスの維持について今後どのような考えがあるか。

A 市町村の財政支援の拡充をする

▲企画財政部長

バスの運転手不足への対応は喫緊の課題であると認識をしている。運賃査定仕組みについては、改善する方向で見直しを進め、今年3月に改正の予定である。県としては市町村の取組への財政支援の拡充や交通事業者、市町村に対する情報面での支援などを通じて、路線バスの維持を含めた持続可能な地域公共交通の確保に努めていく。

Q ② 下水道事業の官民連携は慎重に検討すべき

現在、国では下水道事業において、官民連携の手法を推奨している。昨年度本県でも約25億円の赤字であったこと、令和9年度以降、一部の管路の耐震化を除き、汚水管を改築する場合、コンセッションを含むウォーターPPP導入を決定していなければ国からの交付金措置がないことに鑑みれば、本県でも検討せざるを得ない。

しかし、海外に目を転じれば、フランスではコンセッションによる民営化で住民負担が大きく増し、サービスも低下した結果、再公営化されている。

官民連携の手法を導入する場合、管路の耐震性や災害時の対応など契約内容の難解さや運営をモニタリングする職員の専門性など多くの課題があり、慎重な検討が必要である。

コンセッションを含むウォーターPPPに向けた検討状況について伺う。

A ウォーターPPP導入に向け具体的な検討を始めている

▲下水道事業管理者

ウォーターPPPとは、従来の包括的民間委託より民間の裁量に更大きく、委託期間が長期にわたるものを言い、具体的に2つの方式が国から示されている。一つは、従来の包括的民間委託に更に更新工事に係る業務を加え、委託期間も原則10年間とする「管理・更新一体マネジメント方式」であり、もう一つは運営権や料金の直接収受を含め、委託期間を10年から20年間とする、いわゆる「コンセッション方式」。

民間の裁量を高める形のPPPの導入に当たっては、モニタリングや情報開示、災害時の対応など様々な課題があると認識している。国が推進するウォーターPPPの導入については、現在、情報収集や先進事例の調査、市町・組合への情報提供と併せて、検討を始めている。

初登壇を終えて

当日は約80名の方が傍聴にいらしてください、大変熱い応援をいただいたおかげで、初登壇とは思えないほど堂々としていたというお声を多数いただきました。どの質問も当事者のお顔が頭に浮かぶ質問で、県民の声を届けることはできたと考えています。

しかし、構造的な根の深い問題ほど変化に時間はかかるものです。限りある財政、資源のなかで優先順位をつけていく難しさに向き合い、政治の役割を果たすべく、県民の皆様役に立つ議員をこれからも追及してまいります。



県議会議員 野本れいこ事務所
事務所 浦和区高砂3-6-12 グローバル県庁前201
TEL 080-6029-8268 FAX 048-611-9243
Email yume.saitamakai@gmail.com



埼玉県議会議員

野本れいこ

県政報告

一般質問
特集号
2024.春

の め れ い 通 信

初登壇しました

(2024.2.29)

2月20日に開会した2月定例会で、議員として初めて一般質問させていただきました。選挙の公約としていた

「いつでも再チャレンジできる社会をめざして!」「女性の声を県政に!」

届けることを念頭に現場に足を運び、声を聞き、以下の質問をしました。

選挙公約

①

「働く」を改革するに
関連して

- ①就職氷河期世代支援 (p.1)
- ②リスクリテラシー (p.2)
- ③県産品の販路拡大 (p.5)

②

子供達への多様な教育環境を用意するに
関連して

- ③不登校支援 (p.3~4)
- ④新しい高校入試 (p.4)

③

安心安全な浦和区をつくるに
関連して

- ②防災 (p.2~3)
- ⑧人口減少時代における公共インフラをどう支えるか (p.8)

④

いつでも再チャレンジできる社会をめざしてに
関連して

- ⑥困難女性支援法 (p.6)
- ⑦「こども」の福祉推進について (p.7)



県議会ホームページから映像でもご覧いただけます。



是非また
ご意見ご感想を
お寄せいただければ
幸いです。

① いつでも再チャレンジできる社会を! 私の政治の原点

Q ① 就職氷河期世代への支援は充分か?

2020年6月「埼玉就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」が設置された。2023年3月末時点で、目標の16,500人に対して既に16,360人の正規雇用での就業増加がなされたというが、離職率調査や、就業した方、雇用先の企業からの声は聴いているか。正規になったから終わりではなく、中身についての分析も必要と考える。今後どのように効果的効率的な支援を実施していくのか。

A 心理カウンセリング実施で寄り添った支援を実施

▲知事

オンライン中心の就職相談を対面で実施してほしいとの希望が多くあり、今年度、埼玉しごとセンターに就職氷河期コーナーを新設し、対面相談が常時可能な体制にした。センター内にあるハローワークの職業紹介に円滑につなげ、早期の就業に結び付けている。

また、非正規就労を繰り返す相談者は、気持ちが不安定になりがちことから、希望者に心理カウンセリングの実施をしている。

Q ② 企業のニーズに合ったリスクリングが必要では？

私自身、出産子育てに集中した11年の専業主婦生活からもう一度社会で仕事をしようとチャレンジした時、いくつものハードルが立ちちはだかっているのを感じた。時代はデジタル人材を求めており、厚生労働省主催の就職氷河期世代向けの再就職支援プログラムで、ITの講習を2か月土日毎日7時、間受けた。最後に試験に合格したら再就職支援が受けられるというものだったが、試験に合格したのは4割。就職に至ったのは1割にも届かなかった。一人50万円かかっているプ

ログラムだったのに勿体ない税金の使われ方、また受講者からすれば休日返上で勉強したのに就職には結びつかず時間が勿体なかったと思った。

要はリスクリングの内容や水準が企業の求めるものと合っていない。講座や資格を取ってから就職活動をするのではなく、求職の段階でその企業のニーズに合わせたリスクリングが必要では？

A スキルアップした求職者と企業のマッチングを強化する

▲産業労働部長

企業ごとに求める技能や技術水準などは様々な状況となっている。

就職に当たってのミスマッチを防ぐには、企業ニーズに合った人材の紹介が重要である。令和6年度は、新たに各高等技術専門校に、リスクリングや求人に関する相談窓口を設置する。企業人材サポートデスク等とも連携して、職業訓練によりスキルアップした求職者と企業とのマッチングを強化し、企業ニーズに合った人材の育成に努め、訓練受講者が習得したスキルを生かして活躍できるよう取り組んでいく。



2 県内市町村の防災力の底上げを

元日に発生した能登半島地震は私達に平時の備えがいかに大切かを知らせてくれています。防災は市町村が主体となっていますが、何事も準備8割と申します。埼玉県ができる最上級の備えをつくるため、県ができる市町村への後方支援を強化していけるよう求めていきます。

Q ① 女性の視点が入った防災への取り組みをどう進めるか？

令和4年5月に内閣府男女共同参画局が行った調査では、政令市を除く1,721市区町村における避難所の常備備蓄の状況は、生理用ナプキンは75.7%であるのに対し、中身が見えないゴミ袋は18.3%、防犯ブザー・ホイッスルは6.5%、サニタリーショーツはわずか2.3%となっている。常備備蓄の状況と防災・危機管理部署の女性職員の割合は相関関係にあるというデータもあるなか、県内では約41%の市町村で防災・危機管理部署に女性職員がいない。

県では避難所運営に関し、あるべき姿を示しているが、市町村の対応にはバラつきがあり、県内末端の市町村までジェンダー主流化[※]は進んでいないのではないかと。今後、女性の視点を取り入れた取り組みを具体的にどのように進めるのか。

※ジェンダー主流化……一つの事業が結果として男女間で差をもたらしていないかを点検し、その格差の解消を図るもの

A ジェンダー視点による避難所開設・運営マニュアルを作成し、県内全市町村に展開する

▲危機管理部長

県地域防災計画では、県、市町村の地方防災会議における女性委員の割合を高めることや、自治体の防災に関する政策や方針の決定過程などに女性の参画を促すことで、女性の視点を踏まえた防災対策を推進していくことを定めている。

県では、来年度、災害時に市町村が自らジェンダー視点を踏まえた避難所の開設や運営ができるよう、標準手引きや映像資料を作成し、県内全市町村に展開する。



Q ② 家庭・避難所・防災拠点の備蓄品を見直すべきでは？

家庭では3日分の水と食料の備蓄は最低限必要と言われるが、避難所の備蓄倉庫の中身は場所により全く違う。段ボールベッドの有無など、市の倉庫が県の倉庫かで充実度も異なる。トイレも災害直後の避難所では大抵問題になるため、例えば港区は一人20個の携帯トイレを全区民に配っている。避難所格差が大きくなれば、命を守る格差につながる。避難所運営と備蓄品はセット。家庭で備えるものと避難所倉庫、県の防災拠点で備蓄するものを整理すべきではないか。

A 備蓄品は市町村が主体で県は市町村の補完

▲危機管理部長

県地域防災計画では、食料や生活必需品の備蓄、調達は原則として市町村が行い、県はそれを補完することとしている。県の防災基地には、市町村からの不足物資の供給要請に対応するため、水、食料、毛布など生活必需品は市町村と重複して備蓄し、発電機や投光器、エアートントなど、消耗品以外の資機材も備蓄している。例えば食料は、東京湾北部地震による最大避難者約5万4千人を想定し、3日分以上の食料を市町村とともに備蓄している。

能登半島地震の教訓を踏まえ、市町村と連携し、備蓄すべき物資を検討していく。

Q ③ 災害ケースマネジメントの導入をすべきでは？

災害ケースマネジメントとは、被災者各自の被災状況や生活状況の課題を個別相談により把握し、専門家と連携し継続的な支援で被災者の自立・生活再建までマネジメントする取組。被災後、生活再建のフェーズで重要な役割を担うのは社会福祉協議会等のボランティアやNPOといった中間支援組織だが、市町村が災害ケースマネジメントの体制づくりを進める際、都道府県は必要なアドバイスや人材派遣を行う役割があると内閣府からも言及されている。

鳥取県や徳島県では災害ケースマネジメントを条例に位置付け、県、市町村、中間支援組織が平時から顔の見える関係づくりに力を入れている。本県でも導入を検討されてはいいかがか。

A 図上訓練を通じて市町村と関係機関が連携できる支援をしていく

▲危機管理部長

県地域防災計画では、国、県、市町村、関係機関が、被災者への融資、税の減免措置、職業のあっせん、応急住宅の供給、支援金の支給など、様々な分野において県民生活の早期再建に向けた取組を行うこととしている。

また、今年度の埼玉県FEMA[※]図上訓練では、個別の被災者へのアウトリーチによる支援を念頭に置き、市町村、日本赤十字社埼玉県支部、埼玉県養護士会とともに、被災者の健康支援をテーマに図上訓練を実施した。

今後もシナリオ作成や図上訓練で平時から市町村と関係機関が連携できる体制づくりの重要性を周知していく。

※埼玉県FEMA……米連邦緊急事態管理庁(FEMA)の災害対応にならない、埼玉県オリジナルで災害のシナリオを作成し、警察や消防、自衛隊などの関係機関と行う図上訓練

3 『不登校支援センター』の設置について

昨年度、埼玉県の公立小中高校の不登校児童生徒数は1万6,914人となり過去最多でした。不登校の理由は千差万別ですが、共通しているのは、保護者はいつ抜けるかわからないトンネルの中で、先が見えない不安と社会から隔絶したような孤独感に日々苛まれるという状況です。

子供の心に何が起きているのか知りたくて、藁をもすがる気持ちで学校、教育支援センター、メンタルクリニック等を巡っても、面談予約が1か月以上取れなかったり、たらい回しにされる日々に、家庭は負のスパイラルに陥ります。不登校をきっかけに3割の家庭で世帯収入が減り、9割の家庭で支出が増えたというアンケート結果もあります。精神的にも経済的にも保護者に大きな負荷がかかります。それぞれの家庭が、トンネルが明けた先の未来を想像できるような支援を目指して今後も活動していきます。

Q 校内教育支援センター設置状況は？

昨年文部科学省が出した「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策COCOLOプラン」によれば、学びの多様化学校(不登校特例校)やスペシャルサポールームなどの校内教育支援センターの設置促進、教育支援センターの機能強化などが地方公共団体に求められている。県内における校内教育支援センターの設置状況は？ 今後どのように設置を促進していくのか。

A 令和6年度全ての市町村での設置を目指す

▲教育長

令和5年12月1日現在、40市町村で設置されており、そのうち3市町では、市内の全小・中学校に設置されている。

令和6年度には、全ての市町村において校内教育支援センター[※]が設置されるよう働き掛けていく。

※校内教育支援センター……学校内の空き教室等を利用して、児童生徒が登校しても自分のクラスに入れないといった場合に、相談や学習支援を受けることができる場

Q 「不登校支援センター」の設置を提案する!

県の総合教育センターでは小1から高3までの学習動画やプリント集を作成しているが、動画再生数が3年で100回に満たないものも多く見られる。また、不登校、いじめ等の相談に24時間対応する窓口の設置には感謝するが、「よい子の電話教育相談」という名称には違和感を覚える。ただでさえ、不登校児の保護者は子供の不登校と、家庭が悪いのではという偏見の目の二重の苦しみを感している。

また、県でも不登校支援サイトを運営しているが、県内の不登校児の小中学生の4割、高校生の半数は専門的な相談にもつながっておらず、全国平均も下回っている。

このような現状を踏まえ、総合教育センターの機能強化として「不登校支援センター」の設置を提案する。各市町村の情報の統括、医療や福祉、法律家の窓口の紹介、経験者によるピアカウンセリング、親の会が中間支援組織として活動する応援、オンラインを利用して不登校児同士、保護者同士が横に連携できる、そうした「つなげる」をキーワードとした支援が必要とされている。不登校支援センター設置に対する考えを伺う。

A 「つなげる」をキーワードとした支援の機能を高めていく

▲教育長

現在、県立総合教育センターでは、カウンセラー等による面接相談、不登校について調査研究を行い、その研究成果を各市町村と共有している。「不登校支援センター」については、まずは、既存の県立総合教育センター内の機能を充実させることで、「つなげる」をキーワードとした支援の機能を高めていく。



4 新しい高校入試の在り方について

、令和9年度から新しい選抜方式が導入され、欠席日数や部活動などの特別活動は評価対象から外れ、代わりに自己評価資料を基にした面接が全校で実施される予定です。私は、昨年11月、県が導入にあたり、参考の一つとした広島県教育委員会を訪れ、教育委員会、教員、保護者のそれぞれから成果と課題について伺いました。

先行自治体

広島県からの声(教育委員会の報告書より) 令和5年8月

教育委員会

「子供たち自身に「自己を認識し、自分の人生を選択し、表現することができる力」が身につけてきたことは何よりも大きな成果だと考える。」

「複数の検査場で公平・公正な評価が担保されるよう研修において質問を例示したところ、結果として質問内容が画一的なものになり、戸惑った受検生もいた。受検生の自己表現の充実を図る観点から令和6年度選抜から質問の在り方について改善する。」

子供

「5教科の勉強もあるのに自己表現の準備もあり大変で負担が大きかった。」

教員

「評価の差を付けづらく、無難な評価になる傾向がある。」
「実施の必要性について検討すべきである。」

A 主体的に考え、判断し、表現する力、学びに向かう力を育てほしい

▲教育長

中学校においては、子供たちが将来社会で活躍するために必要な基礎的な知識・技能や、主体的に考え、判断し、表現する力、自ら学ぶ意欲を高める学びに向かう力をバランスよく育てる教育が必要であり、そうした教育を期待している。中学校においては、常に生徒を主体に考え、生徒が「何を学んだか」に加え、「何ができるようになったか」や「どうやって学んだか」を重視して教育に取り組んで欲しいと考える。

Q 中学校で期待される教育は? 今後のスケジュールは?

埼玉県が昨年秋に実施したパブリックコメントでも、面接での客観的な評価、自己評価資料の添削や面接指導による中学校教員への負担増、面接を行う高校教員の負担増、自分の言葉でうまく表現できる子ばかりではない、障害のある生徒への合理的配慮などを心配する声があった。

自分を評価し、他者から認められる過程は、自己肯定感が高まる素晴らしい試みだが、子供達や学校現場へ過度の負担とならない配慮も必要。

新しい高校入試を迎える中学生への教育はこの4月から始まる。中学校で期待される教育はどのようなものか、また、面接での評価観点や評価標準の公表の時期等今後のスケジュールは?

A 新たな入試実施要項を 令和6年度中に示す

▲教育長

自己評価資料の作成及び面接の実施に当たっては、受検生や学校現場の負担とならないよう、記入しやすい自己評価資料の様式や、採点業務をはじめとした入試業務全般の見直しを検討していく。

面接での評価観点や評価標準の公表の時期等、今後のスケジュールについては、新たな高校入試の実施要項の暫定版を令和6年度中に示した上で、面接の評価の観点や評価標準も併せて公表する。

5 ASEAN 訪問について

昨年11月に知事と共にASEAN議連でマレーシアとタイを訪問しました。マレーシアでは県として初めて日本酒や麺類などの県産品の販路開拓を目的とするイベントを開催し、現地のバイヤーとも意見交換を行った貴重な機会であったと思います。

Q ① 知事にイベントの成果、今後の施策の方針を伺う

A ② 2社で成約、9社で商談が進行中

▲知事

県経済の持続的な発展のためには、成長著しい海外需要を取り込むことが重要であると考えている。マレーシアには、現地政府や支援機関との関係強化に加え、富裕層も多く、既に規模の大きい市場の更なる拡大が見込まれることから、販路開拓への足掛かりを作るために訪問した。現地でのイベントには、県内企業33社が参加し、私から100名を超えるバイヤーに県産品の魅力を語り、これまでに2社で成約、9社で商談が進んでいる。

今回の訪問を通じて、県産品のポテンシャルの高さと、商品をその国の市場ニーズに合わせる「マーケットイン」の視点の



重要性を感じた。令和6年度は、海外でのテスト販売の機会を提供するほか、展示会への出展や商品改良に対して補助を行い、企業の「マーケットイン」の取組を支援する。併せて、輸出を検討する企業と商社、支援機関がつながる場として「海外マーケティング推進コンソーシアム」を設置し、専門のコーディネーターがマッチングを行う。今回のASEAN訪問の経験を生かし、海外ビジネスを後押しし、県内企業の稼げる力を高めていきたい。

Q ② 県産品の輸出拡大にインバウンドの活用を

海外展開に輸入専門業者であるバイヤーを活用していくと伺っているが、輸出との両輪でインバウンドの活用を進めるべきと考えるのがいなか。川越のすし屋で飲んだ日本酒をまた飲みたい! 越谷で食べたイチゴのスイーツは格別だった! 旅で触れた思い出の品に自国で再会することで、海外での売上げ増につながる相乗効果が期待できる。食文化の輸出には時間がかかるが、ファンを育てながら増やす姿勢で取り組んでいたきたい。

A インバウンド獲得と県産品輸出拡大を図る

▲産業労働部長

訪日外国人の方に本県の「食」に触れてもらい、そのファンになっていただくことは、輸出拡大につながるものと考えている。

令和6年度予算案では、イチゴやお酒など、外国人の関心が高く誘客が見込めるコンテンツを選定し、その魅力を多言語で紹介するサイトを構築する。同時に、スマートフォンの位置情報から都内に滞在している訪日外国人を把握し、ターゲティング広告で興味を持ったサイトへ誘導することで、県内への誘客に結びつけていく。

また、海外のインフルエンサーや旅行事業者を招いた県内視察ツアーを実施し、外国人観光客向けのインスタ・フォトコンテストを継続的にを行い、本県の魅力が拡散されるよう仕掛けていく。

こうして世界中に埼玉のファンを増やしながら、インバウンド獲得と県産品輸出拡大の双方を図ってきたい。

Q ③ 輸出と同時に 国内や県内消費も増やすべき

今回のASEAN訪問まで、私は埼玉県のお酒が全国でも4位の出荷量であることを知らなかった。また、本県は全国でも東京、大阪、神奈川に次ぐお酒の消費県だが、消費されるお酒のうち県内産はわずか2割。まだまだ県内での県産品市場拡大が見込める。人が集まる駅ナカにアンテナショップを開設する等考えられるのがいなか。

A 期間限定での 大宮駅構内への出店を協議する

▲産業労働部長

県では、県産品の消費拡大に向け、県物産観光協会の行う様々な取組を支援している。

大宮駅コンコースなどで埼玉物産展を定期的に開催しており、今年度は5回の開催で約2万人の方に県産品をお買い上げいただいた。「駅ナカ」のアンテナショップ開設については、費用対効果を検証したい。まずは期間限定での大宮駅構内への出店について物産観光協会等と協議していく。

⑥ 困難女性支援法の施行に伴う県の取組について

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の施行に伴い、県としても今まで支援の網からこぼれ落ちていた方々にも支援の手が届くよう取り組んでいくとのことです。

Q ①-1 女性相談支援員へ 寄り添った支援を

よく「困難女性の相談に乗る女性達が困難を抱えている」と言われる。女性相談支援員のほとんどは非正規公務員である会計年度任用職員だが、1年契約の相談支援員が果たして中長期の支援に当たれるのか。相談者にとって最も身近な伴走者は、高い専門知識と温かい心があって初めて質の伴った相談になる。専門性を磨くにも資格維持にもお金がかかる。女性相談支援員に寄り添った支援が必要では？

A 寄り添った支援をしていく

▲県民生活部長

相談支援員の資質の向上を図るため、実践に役立つロールプレイや女性支援に関する最新の知識を学ぶための研修を実施している。また、相談の過程で孤立し、燃え尽き症候群など心身の健康への配慮が求められるため、女性相談支援員が孤立することのないよう、職員も交えた事例検討会や専門家からのアドバイスを受ける機会を設け、組織的な対応を行っている。やりがいを持って、生き生きと相談支援業務に取り組んでいただけるよう、寄り添った支援をしていく。

Q ①-2 相談支援体制の充実はどうはかるか？

堺市の女性相談事業は、成功モデルとしてテレビ等でも紹介されている。人口に比して手厚い14人の相談支援員を備えるなど要因はあるが、私が問い合わせたところ、大阪府との連携によることも大きく、年に3回大阪府が、府内の全相談支援員を集めて事例検討会議を開き、国からの情報提供も行っていると同った。埼玉県は市町村との連携を円滑にするためどのように相談支援体制の充実をはかるのか。

A 県・市町村・民間団体、関係機関で構成する 新たな「関係機関連携会議」を設置する

▲県民生活部長

様々な福祉サービスを担う各市町村の役割が非常に重要。小規模の市町村では、女性相談支援員が一人しかいないところや、事務職員のみで相談に対応しているところもある。そこで、本県の女性支援の中核を担う県男女共同参画推進センターが、市町村の相談業務を支援していく。

さらに、民間団体や児童相談所、福祉事務所などの関係機関とも連携していく必要がある。そこで、県、市町村、民間団体や関係機関で構成する「埼玉県困難な問題を抱える女性支援等関係機関連携会議」を新たに設置し、さらなる連携の強化を図っていく。

ボンドプロジェクトの街頭パトロール同行ルポ

「今日初めて話した子を今日泊める活動をうちはやっている」

2月のある夜、私は若年女性を支援する団体であるボンドプロジェクトのパトロールに同行し、若い女性4人とともに池袋の繁華街を回りました。ボンドプロジェクトはカフェ型相談室やシェルターを持ち、ハイリスクな女性達の回復支援をしています。タイトルの言葉通り、ネットパトロールと同様力を入れているのが街頭パトロールで、新宿、池袋、渋谷、横浜の夜の街で気になった若年女性に声をかけ、困った時にはここにきてねと名刺大のカードと化粧品を渡します。6割の女の子達は話しかけても足を止めず通り過ぎていきます。しかし、足を止めて話を聞いてくれた子も本当のことを話してくれているかはわかりません。

例えば、こんなやり取りが。「どこに行っていたの？」「友達かメンコンで働いていて。遊びに行ってきたところ。」「おうちはどこなの？」「静岡の方」ちなみにメンコンはメンズコンセプトカフェの略で、ホストクラブのカフェ版のようなイメー

ジです。カフェなので未成年が入れてしまいますが、価格帯は一般的なカフェよりずっと高く設定されています。

また別の彼女は大きなスーツケースを持ち歩いていました。「どこに行くの？」「推しの誕生日のイベント」「それはおめでとう！そのスーツケースはどうしたの？」「親に買ってもらった」16才の彼女はそう言っていたけれど、パトロールをしている女性達は高価なスーツケースにV字の影を感じていました。

救われたいと思っても手を差し伸べなくては驚かない困難女性が多数埋もれているだろうこと、そして信頼関係ができた後に助けられるかどうかのチャンスがあるかないかという非常に繊細かつ根気の要る活動が求められていること、声をかける側もかけられる側と同じような年齢、聞く耳を持ってもらう雰囲気が必要で民間団体の力がなければ彼女達に辿り着くことは難しく、故に協力は不可欠であることがたつた一晩でも感じられました。

ボンドプロジェクト代表
橋ジュン氏

Q ② 民間団体との協働を 積極的にすすめるべきでは？

厚生労働省がだしている基本方針にも、若年女性については、制度の狭間に落ちないように留意して対応が必要であると記載されているが、本県の計画には若年女性について明確な記述はない。

ボンドプロジェクト代表の橋ジュンさんによれば、相談者のなかで埼玉県の女の子は5番目に多いとのこと。埼玉県でも行政と連携した民間団体が胆となると考えるがお考えを伺う。

A 民間団体を支援するため、 新たに補助制度を立ち上げる

▲県民生活部長

困難な問題を抱える女性、特に、若年女性には、自立的な相談窓口や支援につながろうとしない傾向があり、潜在化しやすい。こうした行政機関のみでは対応が行き届きにくい女性を支援するためには、民間団体との協働が不可欠である。県では、これまで、民間団体と連携し、支援の対象となる女性の状況に応じた生活相談、行政手続やハローワークへの同行支援などを行ってきた。さらに、こうした活動を行う民間団体を支援するため、新たに補助制度を立ち上げる。

⑦ 「こども」の福祉増進について

先月20日に開催された「社会的養護等経験者全国交流会」に私も参加しました。施設や里親家庭で暮らしてきた彼らが、他人を尊重しながらも、自分と同じ立場の子供達のことを考え、意見を堂々と伝えている姿が大変印象的でした。その中で提案されていたものが①です。

Q ① 一時保護時にフローチャートの活用を

県内に5か所の一時保護所があり、保護された際、「一時保護所のしおり」が児童に配られる。そこに、自分には今後どんな選択肢があるのかを示すフローチャートがあれば、先が見えない不安も少しは解消し、次のステップを考えやすくなるのではないかと。参考にカナダの一時保護所のものをお見せする。(右写真参照) 家庭に戻るのか、児童養護施設や里親家庭、自立援助ホームといった道があるのか、自身の意思が尊重されることは、こどもまんなか宣言にも沿った改善だと考えるのがいがか。



A 児童本人、児相職員の声を聞き検討する

▲福祉部長

フローチャートは、一時保護児童等が次のステップを考えやすくなる一助と考えられるので、児童本人や児童相談所職員等の声も聞きながら検討していく。

Q ② 未成年に対する保護機能の強化を

埼玉県の児相で一時保護された後、家庭に戻される子供達は約半数。令和4年度も2,104人の一時保護後、987人が家庭引き取りとなっているが、そもそも家庭で折り合いが悪いため一時保護に至っているものであり、別に居場所を求めている子供達が一定数いるのではないかと。新宿歌舞伎町に集まる「トーマックス」は現在、地方から来ている子供達が非常に多くなったと聞いている。

来年度から国も子供達が緊急避難できる居場所「こども若

者シェルター」の運営への補助を決めた。未成年を保護する難しさはあるが、ボンドプロジェクトも未成年を保護する際は本人経由で保護者に連絡をする、弁護士に状況の説明をしておく等の工夫をしている。

埼玉県として子供達を最大限守っていくという姿勢を見せる必要があるのではないかと。生まれてきた一人一人の命を大切にすることこそ真の国力。未成年に対する保護機能の強化についてお考えを伺う。

A 親権問題や民間団体にどこまでまかせられるか等の課題を研究していく

▲福祉部長

保護者の同意なく未成年者を宿泊させるなどの親権の問題や、実際に民間団体にどこまでまかせられるのか課題を整理する必要がある。県としては、専門家や関係団体等の意見を伺い研究していく。

会派視察報告

静岡県では地震防災センターを訪れ、地震・火山・土砂災害等のメカニズムを分かりやすく伝える映像、南海トラフ地震の疑似体験(震度7)、避難所生活に必要な物資の展示などから身近に防災意識を高める取組みを視察しました。

静岡県庁では、「介護ケアプラン作成にAIを導入する取組み」について伺い、ケアマネジャーの負担軽減をはじめ、人手不足を技術で補うことのメリットと課題について考えさせられました。愛知県庁では「休み方改革」について、「有料道路運営の民営化」についてお話を伺いました。

企画財政委員会視察報告

長野県飯綱町にある複合施設「いいづなコネクト」では、廃校を貸事務所、貸店舗、スポーツ施設を備えた宿泊所などにリノベーションし、地域住民以外も訪れるまちづくりを行っています。

長野県庁では「信州地域デザインセンター」の取組みを伺いました。県内市町村が抱えるまちづくりの課題を県と共に考え支援する事業は、埼玉県のスーパースティプロジェクト[※]に通じるもので、大変参考になりました。

※スーパースティプロジェクト……超少子高齢化社会を見据え、市町村の持続可能なまちづくりを県が支援する事業



普段の活動から

シェアアトリエつなぐば



「仕事につながる・母親とつながる・地域につながる」をコンセプトとした新しい草加のスポットを視察

宇都宮LRT(ライトレール)



「ネットワーク型コンパクトシティ」も埼玉県スーパースティプロジェクトの参考に

浦和うなぎまつり



とうきょう若者ヘルスサポート(わかさぽ)



10代のからだやこころをケアする相談の場。埼玉でスタートするバーチャルユースセンターへの参考に

渋沢栄一1万円札発行記念 県庁七夕フェスティバル



旧渋沢邸「中ん家」が3Dで再現されたブース

埼玉県警察 岩槻高齢者講習センター



増加する高齢者ドライバーに対応するため、講習や認知機能検査を受けられる新施設の内覧会へ

ご希望にもお応えしています

横断歩道を明示するマーク新設(高砂3丁目)



本年1月に小学生が巻き込まれた交通事故があり、さらなる対策として、横断歩道が現れることを明示するマークを道路上に新設していただきました

アイメイト協会要望書提出



盲導犬を育成する事業への支援を県福祉部長へ要望

埼玉県議会 6月定例会

TOPIC

6月17日から7月5日まで6月定例会が開かれ、

知事からは議案7件、議員からは14件の議案が提案され、すべて可決しました。

以下、議案だけではなく多くの方の生活に関わるニュースをお伝えします。

① 県庁舎再整備アンケート実施

県庁舎は建て替えの目とされている80年を令和13年度に迎えます。再整備に向けた議論が進っていますが、**庁舎の位置は浦和とは決まっています。**

8月7日まで



今回のアンケートでは「位置」や「あると良いと思う施設」についての意見を県民の皆さまから集めています。無記名で簡単にできますので、多くの声を県にお届けください！

② 水道卸売価格値上げの方針

県営水道では、水道水を県内57市町村に卸売し、各市町がその水を地下水等と合わせ各家庭に送っています。各家庭の水道料金の値上げは、徴収している各市町により異なりますが、県営水道の値上げが家庭用水道料金へ与える影響は、平均で1か月あたり**約7%ほどの負担増**となる見込みです。

令和8年から

③ ヤード条例可決

金属やプラスチックなどの再生資源を屋外保管する事業者を規制する、通称ヤード条例が自民党県議団により提案され可決しました。さいたま市でも既に条例化されていますが、全県で近隣住民への安全対策、県土の環境保全が図られることになりました。

の め れ い の 報 告



私は、今年度「企画財政委員会」に所属しています。埼玉県の将来像を財政と共に考え、議論していく委員会です。今定例会では埼玉県の抱える行政課題「地籍調査」について議論しました。

また、特別委員会では「地方創生・行政改革特別委員会」に所属し、今年度の新規事業でもある移住政策「住むなら埼玉」について質疑しました。



質疑の模様はこちら▲



質疑の模様はこちら▲

2月定例会で一般質問したいくつかの項目について令和6年度予算がつきました！(3面参照)

- ① 海外マーケットへ県産品の販路を拡大するための商品開発等の支援やジェットロと組んだセミナー開催
- ② 県産品(いちご)の国内での販売促進
- ③ 女性の視点を取り入れた避難所運営マニュアルの作成と市町村への周知
- ④ 困難女性を支援するNPO団体への活動支援

の め れ い 実 現 !!

皆様のお声をお聞かせください！

県議会議員 野本れいこ事務所

事務所 浦和区高砂3-6-12 グローバルビル前201
TEL 080-6029-8268 FAX 048-611-9243
Email yume.saitamakai@gmail.com

HP



Instagram



facebook



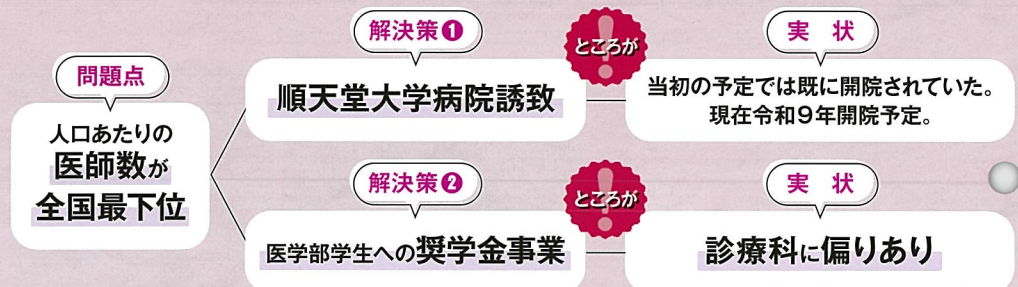
X



埼玉県の医師不足対策について

本県は人口あたりの医師数が全国で最も少なく、脆弱な医療体制を不安視する声があったなか、救急搬送の“たらい回し”事案をきっかけに2015年、順天堂大学病院をさいたま市緑区浦和美園へ誘致することが決まりました。順天堂大学病院から県北などの医師不足地域へ医師を派遣してもらうことが条件でしたが、当初の予定であれば既に開院しているはずの病院は未だ着工もされておらず、令和9年開院予定と計画は延びています。

このような現状で、埼玉県が医師を確保していく中長期の施策は「医学部学生への奨学金事業」ですが、今回県へヒアリングした結果、奨学生が選んでいる診療科には偏りがあることがわかりました。内科や足りないと言われてきた小児科・産科は着実に成果がでている一方、外科・脳神経外科は敬遠されています。



県として医療体制の安定を図っていくためにどうしたらいいか考えるために、私は医師不足が深刻な県北の秩父地域や、成功モデルと言われる本県の小児医療の現場へ足を運びました。秩父医療圏の輪番制を担っている三病院のうちの一つである「秩父病院」理事長である花輪峰夫先生からは、外科系の医師が確保できないことを理由に、輪番制からの離脱を検討せざるをえない旨を伺いました。医師の働き方改革も本格化し、医師確保が更に難しくなってくることを鑑みれば、医師となるまで時間を要する奨学金制度のみに頼らず、年齢を問わず広く医師を集める工夫をしていく必要があるのではないのでしょうか。



ために集まってきているとのことでした。様々な症例を通して、専門性が身につけられる魅力的な医療機関が存在することは、医師確保につながる重要な解決策であると考えます。一方、本県より更に人口減少が進んでいる地方の取り組みを見ても、県を超えた広域連携についても本格的に議論すべき時を迎えているのではないのでしょうか。

今定例会の福祉保健委員会では、医師確保のための奨学金制度について会派の先輩議員である水村あつひろ政策調査会長に質疑していただきました。今後さらに知見を深め、県民の皆様が安心できる医療体制の充実を目指し行動していきます。



令和6年度予算

一般会計 2兆 1,197億円（一部をお伝えします）

DXで省力化

県内DXの推進
32億7,820万

オンライン
申請サービス構築
2億

メタバース県庁
「バーチャル埼玉」運用
1,516万

※相談やマッチング、居場所、イベントなど県庁の様々な部門が利用できるメタバース空間を常設

ビジネス支援も

鶴ヶ島 SAITAMA
ロボティクスセンター整備
総額83億

渋沢栄一起業家サロン
1億9,430万

※さいたま新都心駅前

海外ビジネス展開プロジェクト
1億3,000万

のめいれい
実現!!

農業も支えます

営農環境整備
56億

いちご生産拡大
7,400万

埼玉ブランド品種
育成
4億3,000万

のめいれい
実現!!

環境にも目配り

家庭・企業等へ
省エネ再エネ活用設備導入
8億2,200万

電気自動車導入補助
5億6,500万

県民生活を豊かに

上尾スポーツ科学
拠点施設
総額150億

川口屋内
50M プール整備
総額210億

県営公園整備
64億

岩槻高齢者
講習センター
総額69億9,000万

安心の子育てを

保育士確保
11億2,000万

保育所施設への支援
400億

ファミリーサポート
事業支援
15億

放課後児童クラブ支援
75億3,400万

子ども医療費補助
37億7,000万

バーチャルユース
センター新設
1,886万

※小学生から大学生まで体験・相談・交流機能を備えた新たな居場所

福祉や医療も手厚く

介護人材確保
7億3,570万

特養等介護保険
施設整備
93億

市町村介護保険制度
運営支援
973億4,000万

障害のある方々の
自立支援等
531億

市町村国民健康保険事業
555億3,200万

アピアランス助成事業
2,000万

※ウィッグや胸部補正用具

#7119 救急電話相談事業
2億6,300万

朝霞児童相談所新設
総額27億8,000万

里親支援センター設置
5億6,000万

困難女性支援

7,650万

のめいれい
実現!!

住みよい 安全なまちづくりを

無電柱化
40億

歩道や
自転車通行空間の整備
30億

信号機等交通安全対策
46億

川口北警察署新設
総額61億8,000万

越谷警察署改築
総額76億3,000万

防災・県土を安全に

森林管理
15億

流域治水対策
127億

下水道施設の改築・下水管の耐震化
180億

ジェンダー避難所開設マニュアル作成
900万

のめいれい
実現!!

教育は未来への投資

グローバル教育推進
4億

県立学校改修等
120億

県立高校エアコン
4億7,720万

県立高校内ICT環境整備
18億

私学助成
568億2,100万

いじめ・不登校対策
12億